

紫波町議会定例会一般質問通告書（写）

令和2年定例会9月会議

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[1] 7番 阿部 美佳子</p>	<p>○公共交通について 地域に住み続けられるかどうかは、商業、医療などの生活利便施設にいかんアクセスできるかが大きな要因となる。 令和2年6月「紫波町地域公共交通網形成計画」を策定し、紫波町の目指す公共交通のあるべき姿を明らかにし地域全体の公共交通の将来像を定めた。 1 「すこやか号」に代わる移動手段として、令和2年4月より運行が開始されたフルデマンド型乗合バス「しわまる号」は、これまでの「すこやか号」利用者のニーズに対応しているか伺う。 2 「しわまる号」の安定的な継続のためには、利用者の増加と乗合率の向上が必要と考えるが見解を伺う。 3 公共交通は、高齢者の外出の機会を創出することによる健康の維持や町民が公共交通を適切に利用することにより環境負担の軽減に繋げることができる。今後どのように取り組んでいくのか伺う。</p>	<p>町長</p>
	<p>○遠隔学習について 新型コロナウイルス感染症の拡大により学校教育現場においては、臨時休校措置により子どもたちの教育が中断され混乱と不安が生じた。このことにより、遠隔学習の必要性が高まり「GIGA スクール構想」の整備が加速化している。 全国的に見て新型コロナウイルス感染症の再流行の兆しがある中、再び休校せざるを得ない事態への備えが重要である。子どもたちの学びを保障できる環境を実現するためにも、子どもたちが滞りなく通学できている今こそ本格的な遠隔学習の準備を進めるべきと考えるが見解を伺う。</p>	<p>教育長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[2] 5番 戸塚 美穂</p>	<p>○財政運営について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画によると実施計画総事業費 656,553 千円のうち、一般財源として 46,821 千円が財政調整基金からの繰り入れによるものになり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町の財政運営が危惧されている。そこで以下3点について質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 積立基金の現況と基金の在り方、また、今後の見通しについてどうなっているのか。 2 今後の財源をどのように確保していく考えか。 3 当町における予算編成過程はどのようになっているか。 	町長
	<p>○障害者等日常生活用具給付金等事業について 「筋萎縮性側索硬化症」(以下「ALS」という。)は、原因不明の病で治療法が確立されていない「指定難病」の一つとして国に指定されている。難病情報センターによると、この病は、人口10万人当たり約1~2.5人、男女比で1.2~1.3倍で男性に多く、最もかかりやすいのは60~70歳代で遺伝性は極わずか約5%に過ぎず、誰もが発症する可能性を持っているとされている。手足・のど・舌の筋肉や呼吸に必要な筋肉が徐々に痩せ、神経(運動ニューロン)だけが障害を受けるが、体の筋肉や視覚・聴力・内臓は保たれることが一般的といわれている。町で支援できる障がい者支援の一つに日常生活用具給付等事業がある。ALSは発症から驚愕の速さで病状は進行するため、日常生活用具は先行して申請が必要になってくる。そこで以下2点について質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町内における患者の状況は把握できているのか。 2 日常生活用具給付申請についての現状はどうなっているのか。 	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[3] 10番 細川 久</p>	<p>○地域振興策について</p> <p>1 現在、コロナ禍の中にあって、農畜産物の流通や販売において対応に苦慮している状況にある。 農畜産業、産直組合、生産組合、個人事業者が生産販売する農畜産物や特産品をインターネット販売などを拡充し、消費者に届ける方策の仕組みを充実できないか伺う。</p> <p>2 空き校舎の利活用策の進捗状況を伺う。また、備蓄を含めた防災拠点施設としての位置付け、(仮称)東部こどもの家の創設、給食センター建設用地、地域の郷土芸能伝承、民具や歴史文化の資料の保存継承などに活用してはとの声があるが見解を伺う。</p>	<p>町長</p> <p>町長 教育長</p>
	<p>○コロナ禍対策について</p> <p>1 新型コロナ対策地方創生臨時交付金事業が予算化される中、町内の農林畜産業、商工業者、飲食業、観光宿泊施設に対する経済対策を進めているが、コロナ禍による影響の実態把握についてどのように取り組んでいるか。</p> <p>2 コロナ禍にあって、オンラインを利用して情報交流や発信、リモートで会議を開催するなど様々な取組がされている。町では、行事等の中止や延期をしているが、コロナ対策を取りながら、行事等、研修や会議ができるような体制を工夫し、事業を進めていくべきと思うが対策を伺う。</p> <p>3 自然災害を想定した町の防災訓練の中にウイルス感染を想定した避難誘導、避難所運営を訓練に入れて行うことができないか伺う。</p>	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[4] 11番 及川 ひとみ</p>	<p>○コロナ禍での高齢者介護の対応について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の集団感染が高齢者の入居する介護施設、通所介護事業所で6月時点、全国で41件発生した。他県の事例を検証し新型コロナウイルス感染者が発生した時の備えが必要と考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業所の職員が感染した場合、休業せざるを得ない。職員が待機する簡易宿泊所の確保など、町の考えはあるか。 2 介護に関わる職員が感染や接触者として待機となった時、職員不足への対応の考えは。 	町長
	<p>○コロナ禍での教育環境について</p> <p>コロナ禍において教室での3密を避けるため、分散登校を行っていた小学校もある。少人数学級は、一人ひとりに目が届く授業を実感できたこともあり、コロナ禍の時代に安心・安全な少人数学級の実施を全国では望む声が高まっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍の時代に少人数学級が望ましいと思うが、見解は。 2 新設の西の杜小学校、紫波東学園は、3密の回避を考慮した教育環境に対応した計画となっているか。 	教育長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[5] 16番 細川 恵一</p>	<p>○新型コロナウイルス感染対策について</p> <p>1 新型コロナウイルスの感染は、国際的に猛威を振るい、国内でも多くの都道府県で過去最多を記録するなど極めて憂慮する事態となっている。感染の急速な拡大が医療のひっ迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが懸念されている。こうした中で7月29日、県内でも初めて感染者が確認された。全国的な感染の急拡大のもと県内で感染者が出たことを町でも冷静に受け止めるべきと考える。町としての見解を伺う。</p> <p>2 厚生労働省は、8月7日付け、「新型コロナウイルス感染症に関するPCR等の検査体制の更なる強化について」の事務連絡を各都道府県に発出した。この中で新型コロナウイルス感染症に関するPCR等の検査について、地域における感染状況を踏まえた幅広い検査を求めるなどの新しい方針を示した。町としても国や県、医師会とも連携を強化し、PCR等の検査体制を構築することが重要と考える。あらためて町としての考えを伺う。</p>	町長
	<p>○農政問題について</p> <p>1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う旅行の自粛や飲食店等の営業時間の短縮などにより、米の外食需要が大きく縮小し、2019年産米の民間在庫が拡大している。 新型コロナウイルスの波動的な感染拡大は今後も継続するものと考えられ、外食・業務用米の需要は減少する状態が続くと予想される。需要が減った分の余剰米の影響により、今年度産米の価格の大幅な下落は避けられないと考える。町内農家への影響をどのように捉えるのか見解を伺う。</p> <p>2 新型コロナウイルスの影響は長期的に避けられない見通しである。町内の水稻農家等の収益の向上など農家経営の安定が課題と捉える。新型コロナ禍のもとで、町としての施策等について伺う。</p>	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[6] 1番 高橋 敬子</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響について 新型コロナウイルス感染症の拡大は多方面に影響を与えている。特に経済に対する影響は深刻である。2020年4～6月期の国内総生産速報値は、年率換算で27.8パーセントの減少となった。今後の経済への対応について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県内で新型コロナウイルス感染事例が確認された。町内での感染防止と経済損失の抑止をどのように図っていくのか。 2 令和2年度の町債の増額の予定はあるか。また、財政調整基金の残高の推移はどのようになっているか。予算の組み換えの状況はどうか。 	町長
	<p>○農業振興について 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的な食料危機の可能性が高まっている。また、産業構造の変化による農業への就労のシフトが予想されるところである。今後の農業振興について対応を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 第三次紫波町総合計画まちづくり指標には、耕作放棄地面積が平成30年の基準値で64haであるが現在の状況はどうか。 2 就農支援として、新規就農者が家を町内に建設した場合、固定資産税を減免できないか。 3 産業用マルチローターの技術習得事業の拡大や自動走行農機の導入に対する積極的な支援をすべきではないか。 	町長

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[7] 17番 藤原 恵子</p>	<p>○地区防災計画とコロナ禍における避難所運営について 新型コロナウイルス感染症拡大の中、日本列島は台風やいつ起きてもおかしくない巨大地震など、災害発生に備えた対策は喫緊の課題である。避難体制や避難所の点検・確認等の取組について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町内の自主防災組織は 82%設置されているが、行動計画ができていないのは、数カ所と進んでいないようである。毎年リーダー研修会も行い、紫波ネットにも「地区防災計画」と分かりやすく掲載されているが、被災ゼロに向けた具体的な推進計画を伺う。 2 コロナ禍における可能な限り多くの避難所の開設について伺う。 3 過密状態を防ぐための「分散避難」について伺う。 4 避難所の感染症対策や備蓄物資の充実と、女性の視点を生かした運営が望まれている。対応を伺う。 5 発熱、咳等の症状が出た避難者への対応について伺う。 	町長
	<p>○新型コロナウイルスと町財政運営について 新型コロナウイルスによるパンデミックは、社会的、経済的にも今まであった様々なものを破壊しつつあり、長期化が予想されると言われ、今回の経済危機はその広さと深さと長さにおいて、10年前のリーマンショックを超え戦後最大の危機となる可能性が高いと言われている。</p> <p>このような中、当町の実態を踏まえ、5点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民・事業者・地域の実態把握 2 国の財源措置の有効活用 3 財政調整基金等の取崩し 4 事業実施年度の見直し 5 翌年度以降の財政収支・財政指標の適時適切な予測 	町長